

『良質な医療・介護を守るために必要な財源確保に係る緊急声明』



記者会見を行う日本病院団体協議会 山本議長（右）、仲井副議長



厚生労働記者会会見室の様子

良質な医療・介護を守るために必要な財源確保に係る緊急声明

2023年6月7日
日本病院団体協議会

少子化対策を充実することは未来の日本のために極めて重要な政策であると考えます。子育て世代が安心して生活するための社会基盤として医療は不可欠であり、その充実は大切です。

一方で、医療を取り巻く環境はエネルギー価格、物価、賃金等の高騰により非常に厳しいものになっています。少子化対策の財源を単に社会保障費の中での付け替えにより捻出することは病や障害に苦しむ方、高齢者の方などの財源を切り崩すことになり許容できるものではありません。

また、医療・介護分野で働く人々が国民の生命と健康を守るという責務を果たすため、他の分野と同様に賃上げ等の取組を進める必要があります。

国民に不可欠な医療・介護を確保するため「骨太の方針」に令和6年度のトリプル改定での物価高騰と賃上げへの対応を明記していただき、必要財源を確保することを強く求めます。

併せて、適切な財源のもと、全ての国民へ良質かつ効果的な医療・介護を提供する体制の確立のために必要な診療報酬改定を実施することを求めます。

日本病院団体協議会

議長 山本 修一



一般社団法人国立大学病院長会議 会長 横手 幸太郎

独立行政法人国立病院機構 理事長 楠岡 英雄

一般社団法人全国公私病院連盟 会長 邊見 公雄

公益社団法人全国自治体病院協議会 会長 小熊 豊

公益社団法人全日本病院協会 会長 猪口 雄二

独立行政法人地域医療機能推進機構 理事長 山本 修一

一般社団法人地域包括ケア病棟協会 会長 仲井 培雄

一般社団法人日本医療法人協会 会長 加納 繁照

一般社団法人日本社会医療法人協議会 会長 西澤 寛俊

一般社団法人日本私立医科大学協会 参与 小山 信彌

公益社団法人日本精神科病院協会 会長 山崎 學

一般社団法人日本病院会 会長 相澤 孝夫

一般社団法人日本慢性期医療協会 会長 橋本 康子

一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会 会長 斉藤 正身

独立行政法人労働者健康安全機構 理事長 有賀 徹